

**令和 8 年度愛知県東京事務所公用車運行管理業務委託
募集要項**

1 業務内容

添付 1 「業務仕様書」 のとおり

2 契約条件

(1) 契約形態

委託契約（企画提案を公募し、最も適した企画提案者 1 者と業務仕様及び契約金額を委託金額限度額の範囲内で協議した上で、委託契約を締結する。協議が不調に終わった場合は、次点の者と協議する。）

(2) 委託金額限度額

6,671,940 円（消費税及び地方消費税込み）

(3) 契約保証金

愛知県財務規則第 129 条の 2 の規定に基づき、契約金額に 100 分の 10 の金額とする。ただし、契約の相手方が愛知県財務規則第 129 条の 3 第 3 号の規定に該当する場合は、全額免除する。

(4) 契約期間

2026 年 4 月 1 日（水）から 2027 年 3 月 31 日（水）まで

(5) その他

- ・ 契約に当たり、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができる。その際は、**添付 2** 「電子契約利用申込書」を提出するものとする。
- ・ 本業務の実施は、令和 8 年 2 月愛知県議会における当該業務に係る予算の成立を前提条件とし、予算が成立しない場合、本業務は実施しないものとする。

3 応募資格

次の全ての要件を満たす法人又は団体であること。

- (1) 愛知県の令和 6・7 年度入札参加資格者名簿の大分類「03. 役務の提供等」、中分類「13. 旅客業」のうち、小分類で「02. ハイヤー」、「04. バス運行業務」又は「05：運転代行業務」のいずれかに登録されていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (3) 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (4) 提案書受付日から選定結果を通知する日までの期間において、愛知県から「愛知県会計局指名停止取扱要領」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産の申立てを受けていないこと。
- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- (7) 国税及び地方税を滞納していないこと。

4 企画提案書等の提出

本業務の受託を希望する者は、以下のとおり企画提案書等を提出すること。

(1) 提出書類

添付3「企画提案書等作成要領」に基づき作成すること。

- ア 企画応募書（様式1）
- イ 配置予定体制及び同種事業実績（様式2）
- ウ 企画提案書（様式自由）
- エ 見積書（様式3）
- オ 提出者(団体)の概要がわかる資料（様式自由）
- カ 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式4）及び添付書類
 - ※ 紛失等により該当する取組の登録証等を所持していない場合は、登録等の事実が確認できる書面（再発行された登録証等又は証明書など）を提出すること（様式5参照）。

(2) 提出部数

上記(1)のア、オ及びカにあつては1部、イ～エにあつては6部

(3) 提出方法

持参又は郵送（配達証明に限る。）のいずれかとする。持参の場合の受付時間は、土・日・祝日を除く開庁日の午前9時から午後5時までとする。

(4) 提出期限

2026年2月20日（金）午後5時まで（必着）

(5) 提出先（問合せ先）

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階
愛知県 東京事務所 行政課 行政グループ
電話：03-5212-9092（ダイヤルイン）

(6) その他

- ・企画提案に要する費用は、応募者の負担とする。
- ・提出された企画提案書等は返却しない。また、提出後の修正及び追加は原則として認めない。
- ・企画提案書等の提出後に辞退する場合は、辞退理由を記載した辞退届（様式自由）を提出すること。
- ・提出された書類に虚偽の記載がある場合や、記載内容や提案内容等が本要領の規定に適合しない場合は、無効となる場合がある。
- ・採用された企画提案書の著作権は、愛知県に帰属するものとする。
- ・企画提案の選定は、契約の相手方を決定するための手続きであり、業務の実施内容は、県と改めて協議した上で決定する。このため、採択された企画提案の内容について、一部変更を依頼する場合がある。

5 企画提案の審査・受託候補者の選定等

(1) 審査方法

提出された企画提案書等について、県が設置する選定委員会において審査・評価を行い選定する。

審査に当たりヒアリング等を行う場合は、別途連絡する。

(2) 審査基準

選定委員会では、次の項目等について評価し、総合的な審査を行う。

- ア 業務に対する理解
 - ・本業務の趣旨を的確に理解しているか。
 - イ 業務実施体制
 - ・運行管理責任者及び車両管理者の必要とする能力や経験、運転技術、道路の習熟度等が十分にあるか。
 - ・車両管理者について県が不適と判断した場合の対応が適切であるか。
 - ウ 秘密保持・情報管理
 - ・個人情報や秘密の取扱いが適切であるか。
 - ・教育（研修等）の取組が適切になされているか。
 - エ 運行業務の水準確保
 - ・水準を確保するための考え方が適切であるか。
 - オ 公用車の管理
 - ・維持管理の方法について、適切であるか。
 - カ 実績
 - ・本業務と類似する実績が十分にあるか。
 - キ 見積書
 - ・企画提案内容に対して、適正なものとなっているか。
 - ク その他自由提案
 - ケ 社会的価値の実現に資する取組
- (3) 審査結果の通知
審査結果については、全提案者に対して書面により通知する。
- (4) その他
選定委員会での審査は非公開とし、審査の経過等に関する問合せには応じない。また、異議申立ても認めない。

5 質疑

本業務に関して質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

- (1) 質問提出方法
次のとおり電子メールで提出すること。
- ・提出期限：2026年2月6日（金）午後5時まで（必着）
 - ・件 名：「公用車運行管理業務委託に関する質問」とすること。
 - ・提出先：愛知県 東京事務所 行政課 行政グループ
tokyo@pref.aichi.lg.jp
 - ・提出様式：添付 4「公用車運行管理業務委託に関する質問」のとおりに提出すること。
- (2) 質問への回答
2026年2月13日（金）までに、県ウェブサイトに掲載する。

6 スケジュール（予定）

2025年2月6日（金）	質問の提出期限（午後5時まで）
2月13日（金）	質問に対する回答通知期限
2月20日（金）	企画提案書の提出期限（午後5時まで）
3月上中旬	受託候補者の選定（ヒアリング等を行う場合あり）
4月1日（水）	契約締結

**令和 8 年度愛知県東京事務所公用車運行管理業務委託
募集要項**

1 業務内容

添付 1 「業務仕様書」 のとおり

2 契約条件

(1) 契約形態

委託契約（企画提案を公募し、最も適した企画提案者 1 者と業務仕様及び契約金額を委託金額限度額の範囲内で協議した上で、委託契約を締結する。協議が不調に終わった場合は、次点の者と協議する。）

(2) 委託金額限度額

6,671,940 円（消費税及び地方消費税込み）

(3) 契約保証金

愛知県財務規則第 129 条の 2 の規定に基づき、契約金額に 100 分の 10 の金額とする。ただし、契約の相手方が愛知県財務規則第 129 条の 3 第 3 号の規定に該当する場合は、全額免除する。

(4) 契約期間

2026 年 4 月 1 日（水） から 2027 年 3 月 31 日（水） まで

(5) その他

- ・ 契約に当たり、電子契約サービスを使用して契約内容を記録した電磁的記録（電子契約書）を作成する方法によることができる。その際は、**添付 2** 「電子契約利用申込書」を提出するものとする。
- ・ 本業務の実施は、令和 8 年 2 月愛知県議会における当該業務に係る予算の成立を前提条件とし、予算が成立しない場合、本業務は実施しないものとする。

3 応募資格

次の全ての要件を満たす法人又は団体であること。

- (1) 愛知県の令和 6・7 年度入札参加資格者名簿の大分類「03. 役務の提供等」、中分類「13. 旅客業」のうち、小分類で「02. ハイヤー」、「04. バス運行業務」又は「05：運転代行業務」のいずれかに登録されていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (3) 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (4) 提案書受付日から選定結果を通知する日までの期間において、愛知県から「愛知県会計局指名停止取扱要領」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産の申立てを受けていないこと。
- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
- (7) 国税及び地方税を滞納していないこと。

4 企画提案書等の提出

本業務の受託を希望する者は、以下のとおり企画提案書等を提出すること。

(1) 提出書類

添付3「企画提案書等作成要領」に基づき作成すること。

- ア 企画応募書（様式1）
- イ 配置予定体制及び同種事業実績（様式2）
- ウ 企画提案書（様式自由）
- エ 見積書（様式3）
- オ 提出者(団体)の概要がわかる資料（様式自由）
- カ 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式4）及び添付書類
 - ※ 紛失等により該当する取組の登録証等を所持していない場合は、登録等の事実が確認できる書面（再発行された登録証等又は証明書など）を提出すること（様式5参照）。

(2) 提出部数

上記(1)のア、オ及びカにあつては1部、イ～エにあつては6部

(3) 提出方法

持参又は郵送（配達証明に限る。）のいずれかとする。持参の場合の受付時間は、土・日・祝日を除く開庁日の午前9時から午後5時までとする。

(4) 提出期限

2026年2月20日（金）午後5時まで（必着）

(5) 提出先（問合せ先）

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階
愛知県 東京事務所 行政課 行政グループ
電話：03-5212-9092（ダイヤルイン）

(6) その他

- ・企画提案に要する費用は、応募者の負担とする。
- ・提出された企画提案書等は返却しない。また、提出後の修正及び追加は原則として認めない。
- ・企画提案書等の提出後に辞退する場合は、辞退理由を記載した辞退届（様式自由）を提出すること。
- ・提出された書類に虚偽の記載がある場合や、記載内容や提案内容等が本要領の規定に適合しない場合は、無効となる場合がある。
- ・採用された企画提案書の著作権は、愛知県に帰属するものとする。
- ・企画提案の選定は、契約の相手方を決定するための手続きであり、業務の実施内容は、県と改めて協議した上で決定する。このため、採択された企画提案の内容について、一部変更を依頼する場合がある。

5 企画提案の審査・受託候補者の選定等

(1) 審査方法

提出された企画提案書等について、県が設置する選定委員会において審査・評価を行い選定する。

審査に当たりヒアリング等を行う場合は、別途連絡する。

(2) 審査基準

選定委員会では、次の項目等について評価し、総合的な審査を行う。

- ア 業務に対する理解
 - ・本業務の趣旨を的確に理解しているか。
 - イ 業務実施体制
 - ・運行管理責任者及び車両管理者の必要とする能力や経験、運転技術、道路の習熟度等が十分にあるか。
 - ・車両管理者について県が不適と判断した場合の対応が適切であるか。
 - ウ 秘密保持・情報管理
 - ・個人情報や秘密の取扱いが適切であるか。
 - ・教育（研修等）の取組が適切になされているか。
 - エ 運行業務の水準確保
 - ・水準を確保するための考え方が適切であるか。
 - オ 公用車の管理
 - ・維持管理の方法について、適切であるか。
 - カ 実績
 - ・本業務と類似する実績が十分にあるか。
 - キ 見積書
 - ・企画提案内容に対して、適正なものとなっているか。
 - ク その他自由提案
 - ケ 社会的価値の実現に資する取組
- (3) 審査結果の通知
審査結果については、全提案者に対して書面により通知する。
- (4) その他
選定委員会での審査は非公開とし、審査の経過等に関する問合せには応じない。また、異議申立ても認めない。

5 質疑

本業務に関して質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

- (1) 質問提出方法
次のとおり電子メールで提出すること。
- ・提出期限：2026年2月6日（金）午後5時まで（必着）
 - ・件 名：「公用車運行管理業務委託に関する質問」とすること。
 - ・提出先：愛知県 東京事務所 行政課 行政グループ
tokyo@pref.aichi.lg.jp
 - ・提出様式：添付 4「公用車運行管理業務委託に関する質問」のとおりに提出すること。
- (2) 質問への回答
2026年2月13日（金）までに、県ウェブサイトに掲載する。

6 スケジュール（予定）

2025年2月6日（金）	質問の提出期限（午後5時まで）
2月13日（金）	質問に対する回答通知期限
2月20日（金）	企画提案書の提出期限（午後5時まで）
3月上中旬	受託候補者の選定（ヒアリング等を行う場合あり）
4月1日（水）	契約締結